

市内中小・小規模企業実態調査の結果について

このことにつきまして、下記のとおり調査結果を報告いたします。

記

1. 調査概要 別添 結果報告書概要版 (P 1) のとおり

2. 主要な調査結果

区分	調査結果	報告書 関連箇所
経営状況・ 今後の事業 展開	3年前の同期比の売上高・利益の推移について、特に卸売・小売業では、約6割の事業所で売上高・利益ともに減少しており、将来的な経営縮小を見通す事業所は約半数を占めている。	P 2～4
	今後強化したい点として、「人材」、「市場・販路開拓」、「経営戦略・企画力」を挙げる事業所が多い。	P 5
	新分野への展開について、業種(5区分)別に見ると、建設業では「環境関連分野」、農林漁業・製造業では「環境関連分野・第一次産業関連分野」、情報通信業・運輸業では「介護関連分野・情報通信関連分野」、卸売・小売業では「介護関連分野」、サービス業では「観光関連分野」への関心が高い。	P 6
I T活用	「マーケティングや販売促進」「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」に今後取り組みたいとする事業所が全体の約5割を占めている。	P 7、8
	I T導入を進めるにあたりネックとなる点として、コスト面の負担や導入効果が分からない点を挙げる事業所が多い。	P 8、9
人材確保、 経営者の 意識・行動	全体では約半数の事業所で、人手が「やや不足」「不足」と回答し、特に正社員の不足が顕著に見られる。	P 9
	中長期の経営方針を持たない事業所が全体の約半数、経営計画を毎年作成していない事業所が約6割存在している。また、就業規則・給与規定を作成していない事業所が約3割存在している。これらの事業所では、売上高や利益に減少傾向が見られる。	P 10～12

事業承継	事業承継の予定としては、約5割の事業所である程度目途が立っている一方で、「事業を継続する予定はない」とする事業所が2割近く存在する。	P 13
	「後継者は決まっておらず、候補もいないが事業を継続したい」とする事業所が約2割存在する。	
支援施策の活用	行政に対して今後希望する施策として、全業種において「雇用に関する支援」を求める声が多い。 業種（5区分）別に見ると、雇用に関する支援のほか、建設業では「公共事業の維持・拡大」、農林漁業・製造業では「設備導入に対する支援」、情報通信業・運輸業では「観光振興」、卸売・小売業では「地域内での消費促進」、サービス業では「運転資金に対する支援」を望む声が多い。	P 14、15

3. 総括

(1) 経営状況について

今回の調査では、特に卸売・小売業において、3年前の同期比の売上高や利益の減少傾向が顕著に見られ、また将来的な事業縮小や閉鎖を検討する事業所も多いこと等、ひっ迫する経営実態を示す結果となった。

今後の施策検討にあたり、卸売・小売業を中心に、支援が必要となる業種や業態に応じた検討を進める必要がある。

また、ITの活用について、今回の調査結果を踏まえ、市内企業が取り組みやすい活用方策を検討する必要がある。

(2) 人材の育成・確保について

市内企業における人材の不足感を捉えることができたほか、企業経営に対する経営者の姿勢が、事業所の売上高や利益に影響を与えていることが調査結果から見られた。

これまで実施してきた経営者セミナー等の施策で補えきれていない、経営者の意識向上に関する取組を検討する必要がある。

(3) 事業承継について

市では、事業承継に係るセミナーの開催や補助制度を設けているほか、県においても助成金制度が設けられているが、依然として事業継続の方法を模索している状況にある事業者が多数存在する調査結果となった。

これまでの施策に加え、商工支援団体や関係機関と連携しながら、事業承継を必要とする事業者の詳細な把握に努めるとともに、相談支援体制を強化する必要がある。

市内中小・小規模企業実態調査 結果報告書（概要版）

平成31年（2019）3月

目次

1. 調査概要	1
2. 主な調査結果	
（1）経営状況	2
（2）今後の事業展開	3
（3）現在の強み・今後強化したい点	5
（4）新分野への展開	6
（5）ITの活用	7
（6）人材の確保	9
（7）経営者の意識・行動	10
（8）事業承継	13
（9）今後希望する施策	14

1. 調査概要

(1) 実施主体

市、出雲・平田商工会議所、出雲・斐川町商工会、
NPO法人21世紀出雲産業支援センター、NPO法人ビジネスサポートひかわ

(2) 調査対象

市内中小・小規模企業 8, 138事業所（商工会議所・商工会集計：平成30年4月1日現在）

(3) 調査方法

実施主体の会員4, 176事業所に対し調査票を郵送し、非会員事業所へは市ホームページのほか市内の協同組合等を通じて調査協力の依頼を行った。

(4) 調査項目

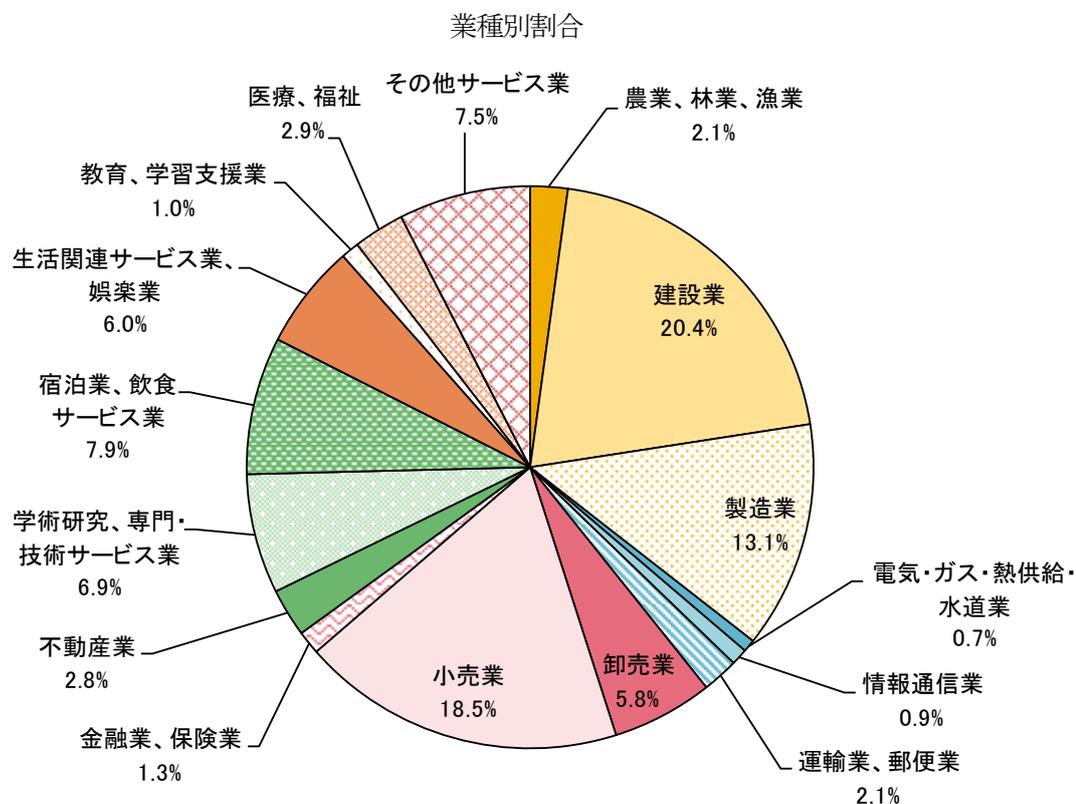
事業所概要、経営状況、IT活用、雇用・採用・教育、支援施策の活用状況、今後の事業展開、事業承継等 計55項目

(5) 回答期間

平成30年12月1日から平成30年12月21日
（期間後に返送のあった調査票については、平成31年1月末まで受付）

(6) 回答数

1, 274事業所（回収率 15.7%）

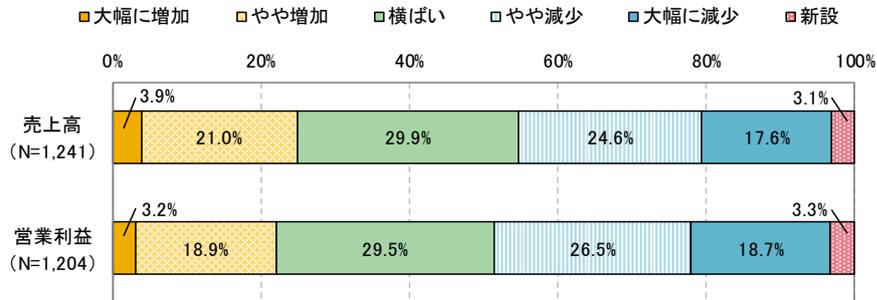


2. 主な調査結果

(1) 経営状況

①売上高・営業利益（3年前と現在との比較）

- ・売上高・営業利益とも、「大幅に増加」と「やや増加」の合計が全体の2割強、「やや減少」と「大幅に減少」の合計が5割弱を占めている。
- ・売上高に比べて営業利益の方が、「やや減少」と「大幅に減少」の占める割合が若干高くなっている。



②売上高・営業利益のDI値と、業種（5区分）及び事業の種類とのクロス集計

- ・業種（5区分）別では、売上高・営業利益のいずれも、「情報通信業・運輸業」以外の業種でマイナスとなっており、中でも「卸売業・小売業」のDI値が低くなっている。
- ・事業の種類別にみると、「金融業、保険業」で大きく、「小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」で低くなっている。

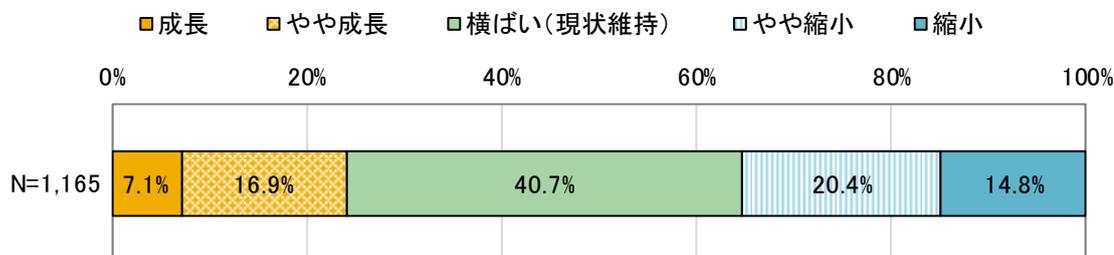
※DI値…増加（「大幅に増加」及び「やや増加」）から、減少（「大幅に減少」及び「やや減少」）を引いたもので、DI値がプラスとなっている場合には、増加が減少を上回り、マイナスはその反対である。

	事業所数	売上高変化(%)						DI値	
		大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	新設		
全体	1,241	3.9%	21.0%	29.9%	24.6%	17.6%	3.1%	-17.2	
売上高 事業の種類	建設業	255	3.1%	24.7%	32.5%	21.6%	16.1%	2.0%	-9.8
	農林漁業・製造業	189	6.3%	25.9%	27.0%	29.1%	8.5%	3.2%	-5.3
	情報通信業・運輸業	37	10.8%	32.4%	35.1%	8.1%	10.8%	2.7%	24.3
	卸売業・小売業	303	2.3%	13.9%	25.1%	29.0%	28.4%	1.3%	-41.3
	サービス業	456	3.7%	20.8%	32.5%	22.8%	15.4%	4.8%	-13.6
	農業、林業、漁業	26	3.8%	26.9%	34.6%	19.2%	-	15.4%	11.5
	建設業	255	3.1%	24.7%	32.5%	21.6%	16.1%	2.0%	-9.8
	製造業	163	6.7%	25.8%	25.8%	30.7%	9.8%	1.2%	-8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	11.1%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	-	11.1
	情報通信業	12	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7
	運輸業、郵便業	26	3.8%	42.3%	38.5%	7.7%	7.7%	-	30.8
	卸売業	73	2.7%	20.5%	32.9%	21.9%	20.5%	1.4%	-19.2
	小売業	231	2.2%	11.7%	22.5%	31.6%	30.7%	1.3%	-48.5
	金融業、保険業	14	7.1%	50.0%	28.6%	7.1%	-	7.1%	50.0
	不動産業	34	5.9%	11.8%	64.7%	14.7%	-	2.9%	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	86	2.3%	20.9%	33.7%	18.6%	17.4%	7.0%	-12.8
	宿泊業、飲食サービス業	99	3.0%	14.1%	30.3%	17.2%	28.3%	7.1%	-28.3
	生活関連サービス業、娯楽業	75	2.7%	20.0%	29.3%	32.0%	14.7%	1.3%	-24.0
	教育、学習支援業	12	-	16.7%	50.0%	25.0%	8.3%	-	-16.7
	医療、福祉	35	8.6%	28.6%	22.9%	25.7%	5.7%	8.6%	5.7
その他サービス業	90	3.3%	24.4%	25.6%	30.0%	13.3%	3.3%	-15.6	
全体	1,204	3.2%	18.9%	29.5%	26.5%	18.7%	3.3%	-23.2	
利益 事業の種類	建設業	243	2.1%	22.6%	32.5%	23.5%	16.9%	2.5%	-15.6
	農林漁業・製造業	182	5.5%	19.8%	30.2%	30.8%	10.4%	3.3%	-15.9
	情報通信業・運輸業	35	5.7%	31.4%	25.7%	25.7%	8.6%	2.9%	2.9
	卸売業・小売業	301	1.3%	13.6%	25.9%	28.2%	29.6%	1.3%	-42.9
	サービス業	441	3.9%	19.0%	30.4%	25.4%	16.3%	5.0%	-18.8
	農業、林業、漁業	26	3.8%	19.2%	34.6%	26.9%	-	15.4%	-3.8
	建設業	243	2.1%	22.6%	32.5%	23.5%	16.9%	2.5%	-15.6
	製造業	156	5.8%	19.9%	29.5%	31.4%	12.2%	1.3%	-17.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%	-	-25.0
	情報通信業	12	16.7%	25.0%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7
	運輸業、郵便業	24	-	37.5%	25.0%	33.3%	4.2%	-	0.0
	卸売業	71	2.8%	23.9%	26.8%	19.7%	25.4%	1.4%	-18.3
	小売業	231	0.9%	10.4%	25.5%	31.2%	30.7%	1.3%	-50.6
	金融業、保険業	14	-	50.0%	35.7%	7.1%	-	7.1%	42.9
	不動産業	32	6.3%	9.4%	46.9%	25.0%	9.4%	3.1%	-18.8
	学術研究、専門・技術サービス業	85	2.4%	21.2%	28.2%	24.7%	16.5%	7.1%	-17.6
	宿泊業、飲食サービス業	95	4.2%	12.6%	30.5%	20.0%	25.3%	7.4%	-28.4
	生活関連サービス業、娯楽業	67	3.0%	14.9%	26.9%	38.8%	14.9%	1.5%	-35.8
	教育、学習支援業	12	-	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	-	-16.7
	医療、福祉	35	5.7%	28.6%	20.0%	28.6%	8.6%	8.6%	-2.9
その他サービス業	91	4.4%	22.0%	30.8%	23.1%	16.5%	3.3%	-13.2	

(2) 今後の事業展開

①事業所の5年先の見通し

- ・「横ばい（現状維持）」が40.7%で最も多くなっている。
- ・「成長」又は「やや成長」と回答した事業所（24.0%）に比べて、「縮小」又は「やや縮小」と回答した事業（35.2%）の方が多くなっている。



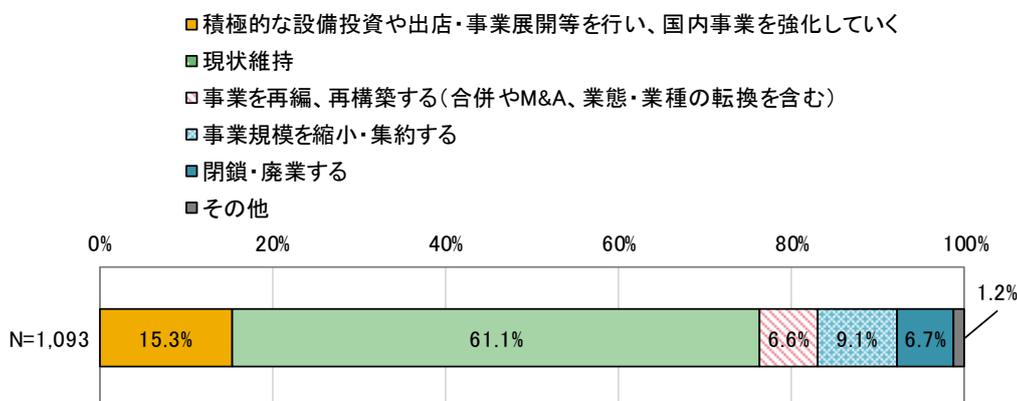
②事業所の5年先の見通しと、業種（5区分）及び事業の種類とのクロス集計

- ・業種（5区分）別にみると、5年先の見通しのDI値は、農林漁業・製造業と情報通信業・運輸業で高く、卸売業・小売業で低くなっている。
- ・事業の種類別にみると、特に情報通信業が高く、小売業が低くなっている。

	事業所数	事業所の5年先の見通し(%)					見通しDI	
		大幅に成長	やや成長	横ばい	やや縮小	大幅に縮小		
全体	1,165	7.1%	16.9%	40.7%	20.4%	14.8%	-11.2	
業種 (5区分)	建設業	244	4.5%	14.3%	50.0%	18.4%	12.7%	-12.3
	農林漁業・製造業	182	7.1%	28.6%	35.7%	18.7%	9.9%	7.1
	情報通信業・運輸業	35	11.4%	25.7%	37.1%	25.7%	-	11.4
	卸売業・小売業	278	4.7%	14.4%	30.6%	23.4%	27.0%	-31.3
	サービス業	425	9.9%	14.4%	44.5%	19.8%	11.5%	-7.1
事業の種類	農業、林業、漁業	27	3.7%	40.7%	37.0%	14.8%	3.7%	25.9
	建設業	244	4.5%	14.3%	50.0%	18.4%	12.7%	-12.3
	製造業	155	7.7%	26.5%	35.5%	19.4%	11.0%	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	-22.2
	情報通信業	12	16.7%	41.7%	25.0%	16.7%	-	41.7
	運輸業、郵便業	24	8.3%	16.7%	45.8%	29.2%	-	-4.2
	卸売業	66	6.1%	21.2%	43.9%	19.7%	9.1%	-1.5
	小売業	213	4.2%	12.2%	26.3%	24.9%	32.4%	-40.8
	金融業、保険業	16	6.3%	25.0%	43.8%	18.8%	6.3%	6.3
	不動産業	32	3.1%	15.6%	53.1%	28.1%	0.0%	-9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	81	9.9%	14.8%	40.7%	18.5%	16.0%	-9.9
	宿泊業、飲食サービス業	88	9.1%	12.5%	44.3%	18.2%	15.9%	-12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	69	10.1%	13.0%	36.2%	29.0%	11.6%	-17.4
	教育、学習支援業	9	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	-	22.2
	医療、福祉	35	14.3%	14.3%	54.3%	11.4%	5.7%	11.4
その他サービス業	84	13.1%	14.3%	45.2%	15.5%	11.9%	0.0	

③国内事業に対する今後5年程度の方針

- ・「現状維持」が61.1%を占めている。
- ・「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行い、国内事業を強化していく」は15.3%、「事業規模を縮小・集約する」と「閉鎖・廃業する」の合計は15.8%となっている。



④国内事業に対する今後5年程度の方針と、業種（5区分）とのクロス集計

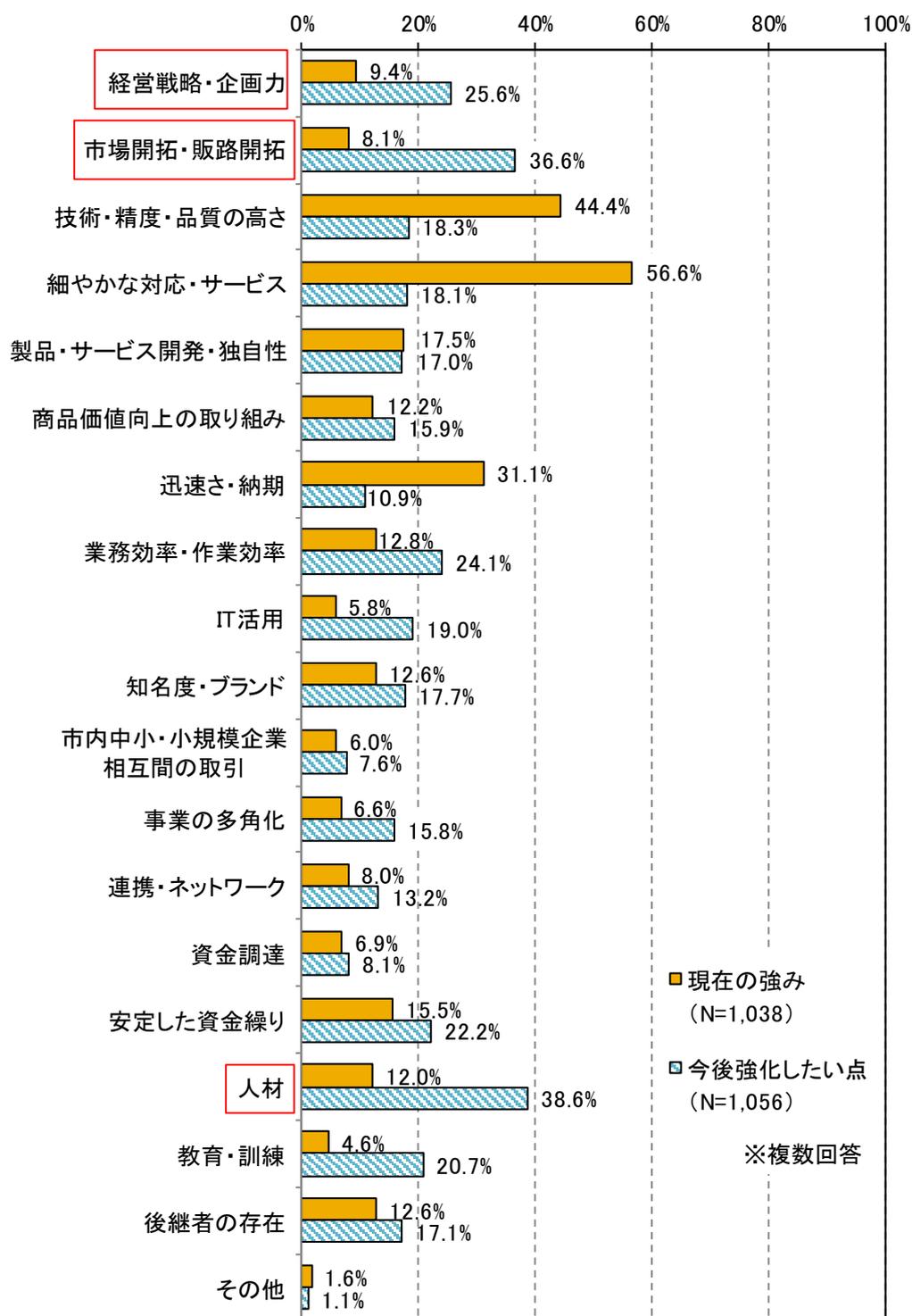
- ・業種（5区分）別にみると、農林漁業・製造業では「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行い、国内事業を強化していく」の割合が、卸売業・小売業では「事業規模を縮小・集約する」や「閉鎖・廃業する」の割合が高くなっている。

	事業所数	国内事業に対する今後5年程度の方針					
		積極的な設備投資や出店・事業展開等を行い、国内事業を強化していく	現状維持	事業を再編、再構築する(合併やM&A、業態・業種の転換を含む)	事業規模を縮小・集約する	閉鎖・廃業する	その他
全体	1,093	15.3%	61.1%	6.6%	9.1%	6.7%	1.2%
業種（5区分）							
建設業	235	8.9%	69.8%	5.5%	9.4%	5.5%	0.9%
農林漁業・製造業	175	31.4%	51.4%	4.0%	8.6%	3.4%	1.1%
情報通信業・運輸業	32	18.8%	65.6%	6.3%	9.4%	-	-
卸売業・小売業	255	12.9%	54.9%	7.8%	11.0%	12.2%	1.2%
サービス業	395	13.2%	64.1%	7.6%	8.1%	5.6%	1.5%
事業の種類							
農業、林業、漁業	26	19.2%	73.1%	-	7.7%	-	-
建設業	235	8.9%	69.8%	5.5%	9.4%	5.5%	0.9%
製造業	149	33.6%	47.7%	4.7%	8.7%	4.0%	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5%	75.0%	-	12.5%	-	-
情報通信業	11	45.5%	45.5%	9.1%	-	-	-
運輸業、郵便業	22	4.5%	77.3%	4.5%	13.6%	-	-
卸売業	61	23.0%	59.0%	8.2%	8.2%	-	1.6%
小売業	195	9.7%	53.8%	7.7%	11.8%	15.9%	1.0%
金融業、保険業	16	12.5%	62.5%	25.0%	-	-	-
不動産業	32	15.6%	75.0%	3.1%	6.3%	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	77	10.4%	61.0%	6.5%	10.4%	10.4%	1.3%
宿泊業、飲食サービス業	81	13.6%	65.4%	6.2%	9.9%	4.9%	-
生活関連サービス業、娯楽業	63	9.5%	66.7%	7.9%	7.9%	4.8%	3.2%
教育、学習支援業	5	-	100.0%	-	-	-	-
医療、福祉	34	11.8%	61.8%	17.6%	2.9%	2.9%	2.9%
その他サービス業	77	19.5%	55.8%	5.2%	9.1%	7.8%	2.6%

(3) 現在の強み・今後強化したい点

①現在の強み・今後強化したい点

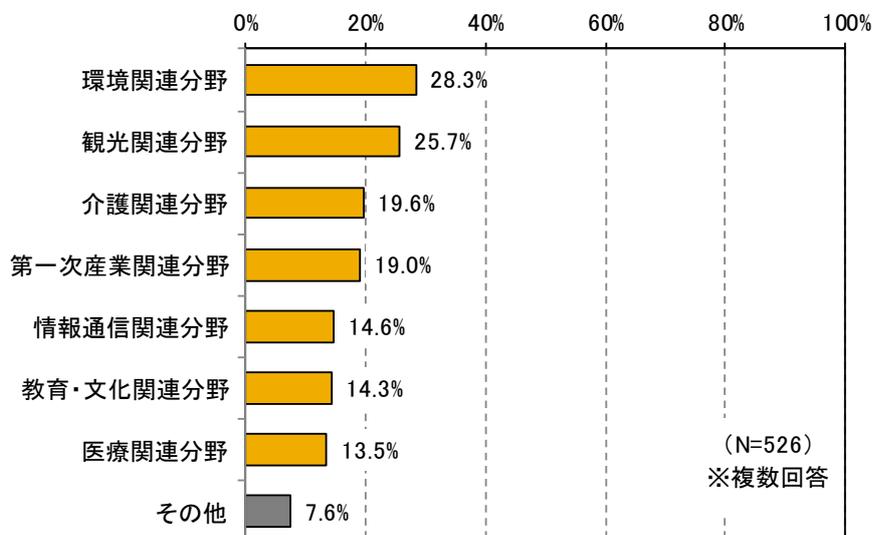
- ・現在の強みでは、「細やかな対応・サービス」が56.6%で最も多く、以下、「技術・精度・品質の高さ」(44.4%)、「迅速さ・納期」(31.1%)となっている。
- ・今後強化したい点では、「人材」が38.6%で最も多く、以下、「市場開拓・販路開拓」(36.6%)、「経営戦略・企画力」(25.6%)となっている。
- ・「今後強化したい点」よりも「現在の強み」が低く、かつ差が大きな項目は、「市場開拓・販路開拓」(28.5ポイント)、「人材」(26.6ポイント)、「経営戦略・企画力」(16.2ポイント)である。



(4) 新分野への展開

①新分野への展開を考える場合に関心がある分野

- ・「環境関連分野」が28.3%で最も多く、以下、「観光関連分野」(25.7%)、「介護関連分野」(19.6%)、「第一次産業関連分野」(19.0%)となっている。



②新分野への展開を考える場合に関心がある分野と、業種（5区分）及び事業の種類とのクロス集計

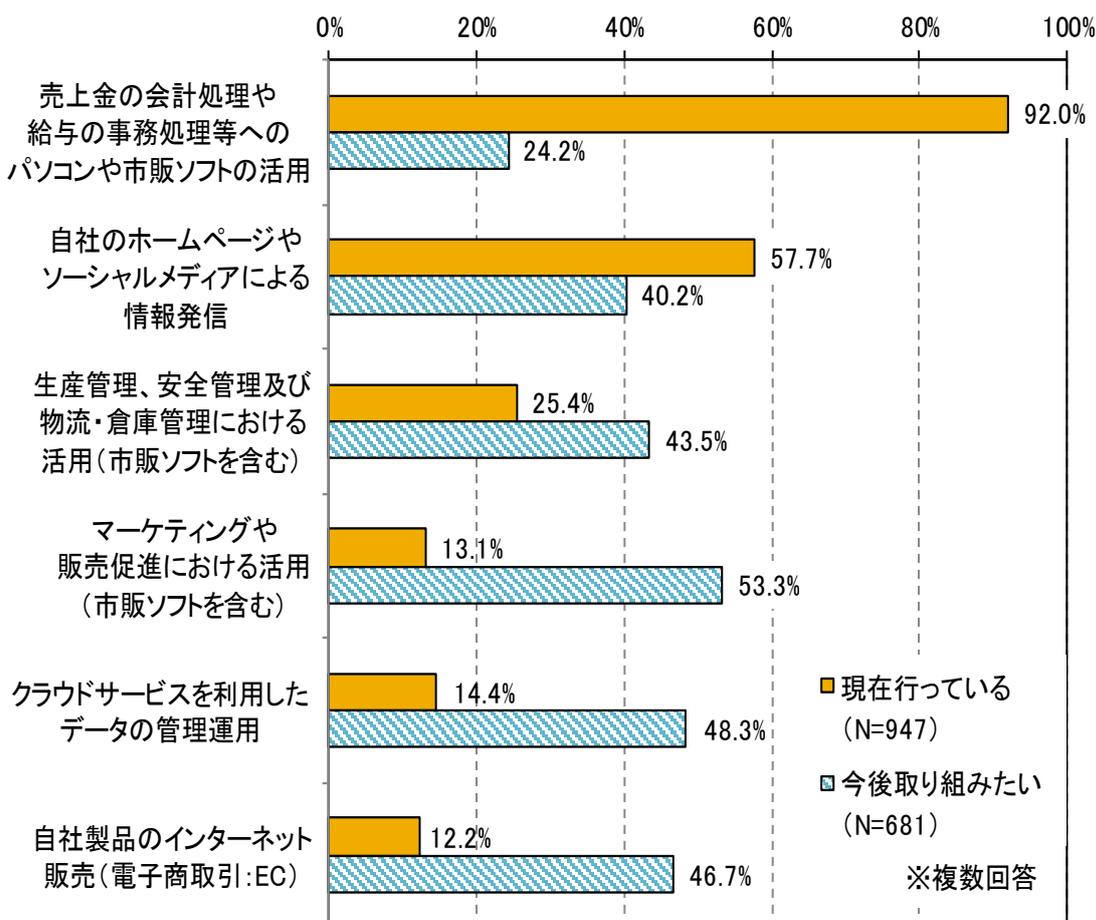
- ・業種（5区分）別にみると、建設業では「環境関連分野」、農林漁業・製造業では「環境関連分野」と「第一次産業関連分野」、情報通信業・運輸業では「介護関連分野」と「情報通信関連分野」、卸売業・小売業では「介護関連分野」、サービス業では「観光関連分野」の割合が、それぞれ最も高くなっている。

		N (複数回答)	環境 関連 分野	医 療 関 連 分 野	介 護 関 連 分 野	情 報 通 信 関 連 分 野	野 教 育 ・ 文 化 関 連 分 野	観 光 関 連 分 野	野 第 一 次 産 業 関 連 分 野	そ の 他
全体		526	28.3%	13.5%	19.6%	14.6%	14.3%	25.7%	19.0%	7.6%
業 種 (5 区 分)	建設業	95	53.7%	4.2%	14.7%	7.4%	6.3%	15.8%	25.3%	3.2%
	農林漁業・製造業	102	28.4%	23.5%	16.7%	12.7%	7.8%	23.5%	28.4%	6.9%
	情報通信業・運輸業	22	22.7%	4.5%	36.4%	36.4%	9.1%	27.3%	4.5%	4.5%
	卸売業・小売業	111	20.7%	13.5%	26.1%	13.5%	15.3%	23.4%	16.2%	13.5%
	サービス業	196	20.9%	13.8%	17.9%	17.3%	21.4%	32.7%	14.3%	7.1%
事 業 の 種 類	農業、林業、漁業	16	12.5%	-	6.3%	6.3%	6.3%	37.5%	50.0%	12.5%
	建設業	95	53.7%	4.2%	14.7%	7.4%	6.3%	15.8%	25.3%	3.2%
	製造業	86	31.4%	27.9%	18.6%	14.0%	8.1%	20.9%	24.4%	5.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0%	25.0%	25.0%	-	-	-	-	25.0%
	情報通信業	8	-	12.5%	12.5%	75.0%	25.0%	12.5%	-	-
	運輸業、郵便業	14	35.7%	-	50.0%	14.3%	-	35.7%	7.1%	7.1%
	卸売業	35	22.9%	17.1%	31.4%	11.4%	17.1%	28.6%	22.9%	11.4%
	小売業	76	19.7%	11.8%	23.7%	14.5%	14.5%	21.1%	13.2%	14.5%
	金融業、保険業	6	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	16.7%	50.0%	33.3%	-
	不動産業	17	23.5%	-	11.8%	17.6%	17.6%	35.3%	17.6%	5.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	35	22.9%	17.1%	5.7%	28.6%	22.9%	31.4%	17.1%	11.4%
	宿泊業、飲食サービス業	37	8.1%	5.4%	13.5%	16.2%	16.2%	62.2%	18.9%	5.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	27	3.7%	18.5%	22.2%	7.4%	29.6%	29.6%	7.4%	11.1%
	教育、学習支援業	6	-	-	33.3%	16.7%	83.3%	-	-	-
	医療、福祉	21	14.3%	28.6%	47.6%	14.3%	23.8%	4.8%	14.3%	-
その他サービス業	43	44.2%	7.0%	11.6%	11.6%	14.0%	27.9%	11.6%	7.0%	

(5) ITの活用

①業務上でのITの活用

- ・現在行っているITの活用では、「売上金の会計処理や給与の事務処理等へのパソコンや市販ソフトの活用」が92.0%で最も多く、以下、「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」(57.7%)、「生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用」(25.4%)となっている。
- ・今後取り組みたいITの活用では、「マーケティングや販売促進における活用」が53.3%で最も多く、以下、「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」(48.3%)、「自社製品のインターネット販売」(46.7%)となっている。
- ・「今後取り組みたい」よりも「現在行っている」が低く、かつ差が大きな項目は、「マーケティングや販売促進における活用」(40.2ポイント)、「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」(33.9ポイント)、「自社製品のインターネット販売」(34.5ポイント)である。



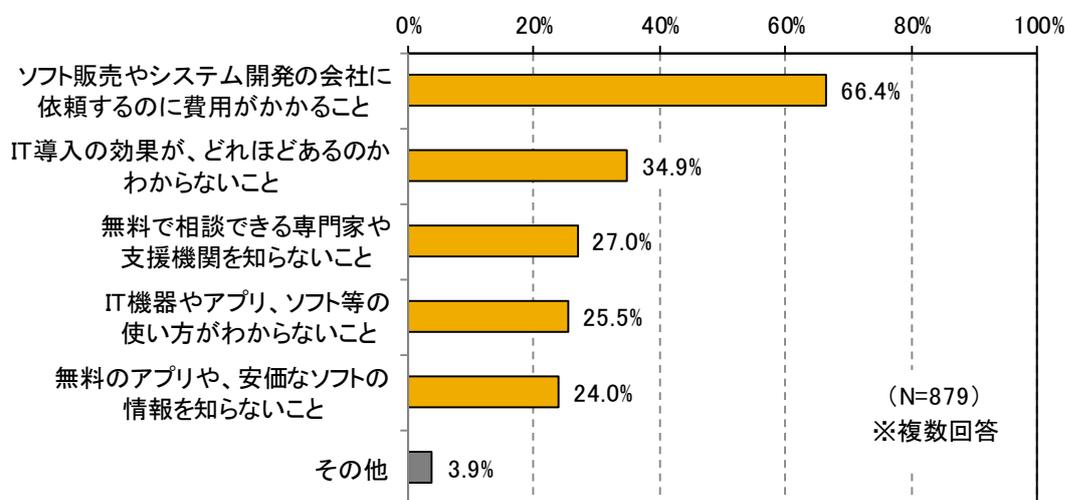
②業務上でのITの活用と、組織形態（2区分）とのクロス集計

- ・現在行っているIT活用としては、個人企業・法人企業のいずれも、「売上金の会計処理や給与の事務処理等へのパソコンや市販ソフトの活用」の割合が最も高くなっている。
- ・現在行っているIT活用について、全ての項目において法人企業よりも個人企業の割合が低く、中でも「生産管理・安全管理及び物流・倉庫管理における活用」、「マーケティングや販売促進における活用」、「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」及び「自社製品のインターネット販売」において差が大きくなっている。
- ・今後取り組みたいIT活用としては、個人企業では「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」、法人企業では「マーケティングや販売促進における活用（市販ソフトを含む）」の割合が高くなっている。
- ・今後取り組みたいIT活用のうち、「売上金の会計処理や給与の事務処理等へのパソコンや市販ソフトの活用」は、法人企業に比べて個人企業の割合が高く、かつ、その差が最も大きくなっている。

	全体	組織形態		
		個人企業	法人企業	
現在行っている	N(複数回答)	947	248	682
売上金の会計処理や給与の事務処理等へのパソコンや市販ソフトの活用	92.0%	87.1%	93.8%	
自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	57.7%	42.7%	62.5%	
生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトを含む)	25.4%	8.9%	31.1%	
マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	13.1%	6.5%	15.0%	
クラウドサービスを利用したデータの管理運用	14.4%	6.5%	17.2%	
自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	12.2%	6.5%	14.2%	
今後取り組みたい	N(複数回答)	681	196	473
売上金の会計処理や給与の事務処理等へのパソコンや市販ソフトの活用	24.2%	40.8%	17.3%	
自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	40.2%	49.5%	36.8%	
生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトを含む)	43.5%	41.3%	44.4%	
マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	53.3%	44.4%	57.5%	
クラウドサービスを利用したデータの管理運用	48.3%	39.3%	51.6%	
自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	46.7%	42.3%	48.4%	

③IT導入を進めるにあたりネックになる点

- ・「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかること」が66.4%で最も多く、「IT導入の効果が、どれほどあるのかわからないこと」が34.9%で続いている。



④ IT導入を進めるにあたりネックになる点と、組織形態（2区分）とのクロス集計

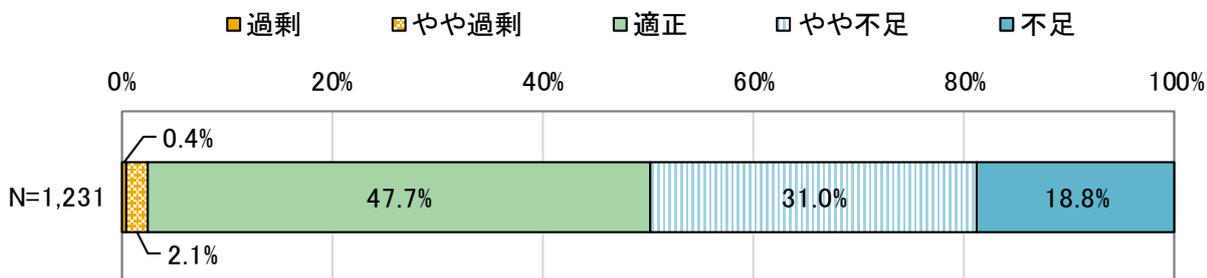
- ・個人企業、法人企業のいずれも、「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかること」の割合が最も高くなっている。

縦%	全体	組織形態	
		個人企業	法人企業
N(複数回答)	879	249	615
ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかること	66.4%	55.4%	70.9%
IT導入の効果が、どれほどあるのかわからないこと	34.9%	38.2%	33.7%
無料で相談できる専門家や支援機関を知らないこと	27.0%	32.5%	25.4%
IT機器やアプリ、ソフト等の使い方がわからないこと	25.5%	36.1%	21.1%
無料のアプリや、安価なソフトの情報を知らないこと	24.0%	29.7%	21.8%
その他	3.9%	3.6%	3.9%

(6) 人材の確保

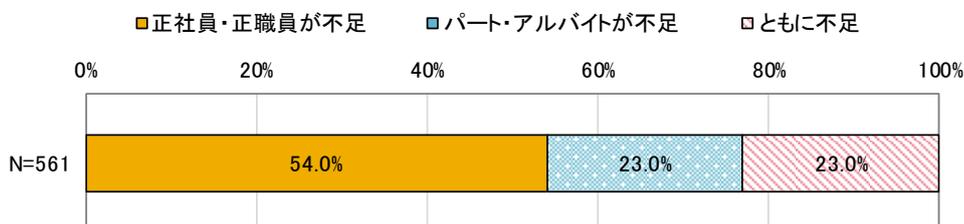
① 人手の不足感

- ・「不足」と「やや不足」の合計が49.8%となっており、不足を感じている事業所の割合が高い一方で、47.7%が「適正」と回答している。
- ・「過剰」と「やや過剰」の合計は2.5%にとどまっている。



② 人手の不足感を「不足」又は「やや不足」と回答した事業所における、不足している雇用形態

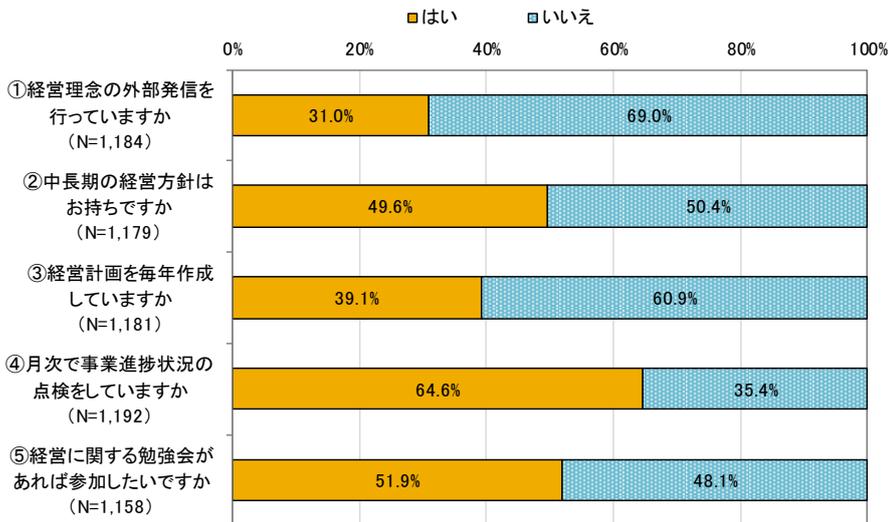
- ・正社員・パート、アルバイトが「ともに不足」が23.0%を占めている。



(7) 経営者の意識・行動

①経営指針・経営計画の策定状況

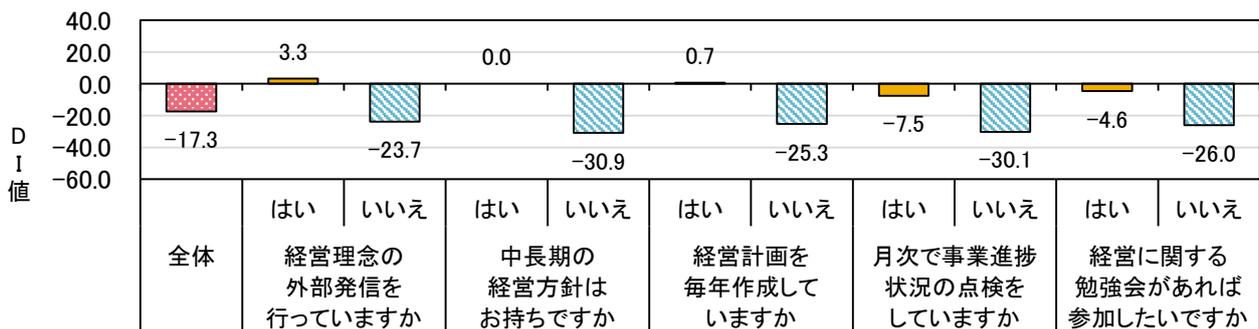
- ・経営理念を外部発信している事業所 (①) は、31.0%にとどまっている。
- ・中長期の経営方針を持っている事業所と持っていない事業所 (②) は、ほぼ半々である。
- ・経営計画を毎年作成していない事業所 (③) が60.9%を占めている。
- ・64.6%の事業所が、月次で事業進捗状況の点検 (④) を行っている。
- ・経営に関する勉強会への参加意向がある事業所と、参加意向はない事業所 (⑤) は、ほぼ半々である。



②経営指針・経営計画の策定状況と、売上高とのクロス集計

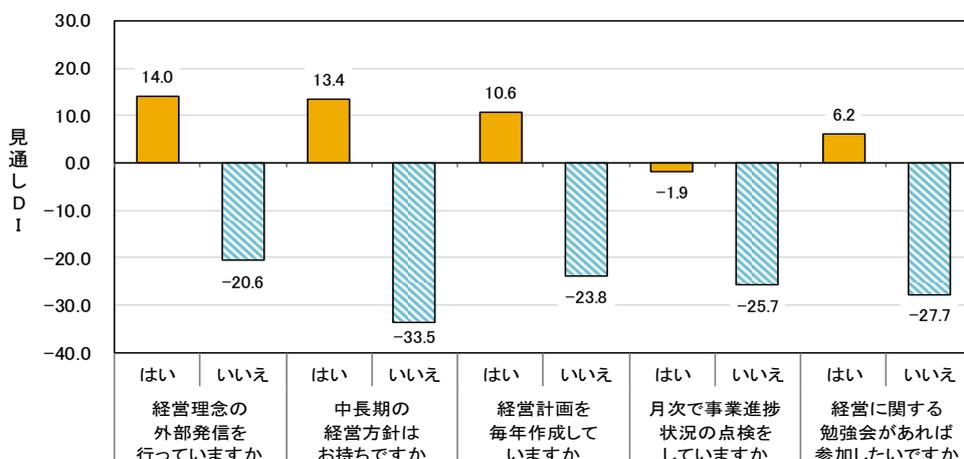
- ・各項目について、「はい」と回答した事業所の方が、「いいえ」と回答した事業所に比べてD I 値が高くなっている。
- ・「はい」と回答した事業所と「いいえ」と回答した事業所のD I 値の差が最も大きい項目は「中長期の経営方針の有無」(30.8ポイント)、二番目に大きい項目は「事業進捗状況の月次点検の有無」である。

	事業所数	売上高変化(%)					DI値		
		大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少		新設	
全体	1,241	3.9%	21.0%	29.9%	24.6%	17.6%	3.1%	-17.3	
経営理念の外部発信を行っていますか	はい	362	6.1%	30.1%	27.9%	22.1%	10.8%	3.0%	3.3
	いいえ	805	3.2%	17.8%	31.2%	25.6%	19.1%	3.1%	-23.7
中長期の経営方針をお持ちですか	はい	575	6.1%	27.8%	28.7%	21.4%	12.5%	3.5%	0.0
	いいえ	587	2.2%	15.3%	31.3%	27.4%	21.0%	2.7%	-30.9
経営計画を毎年作成していますか	はい	456	5.9%	28.3%	29.8%	20.6%	12.9%	2.4%	0.7
	いいえ	708	3.0%	17.5%	30.4%	26.7%	19.1%	3.4%	-25.3
月次で事業進捗状況の点検をしていますか	はい	757	4.8%	24.8%	30.4%	23.6%	13.5%	2.9%	-7.5
	いいえ	418	2.9%	15.6%	29.7%	26.3%	22.2%	3.3%	-30.1
経営に関する勉強会があれば参加したいですか	はい	591	5.4%	26.9%	26.2%	22.8%	14.0%	4.6%	-4.6
	いいえ	550	2.9%	16.2%	34.2%	26.0%	19.1%	1.6%	-26.0



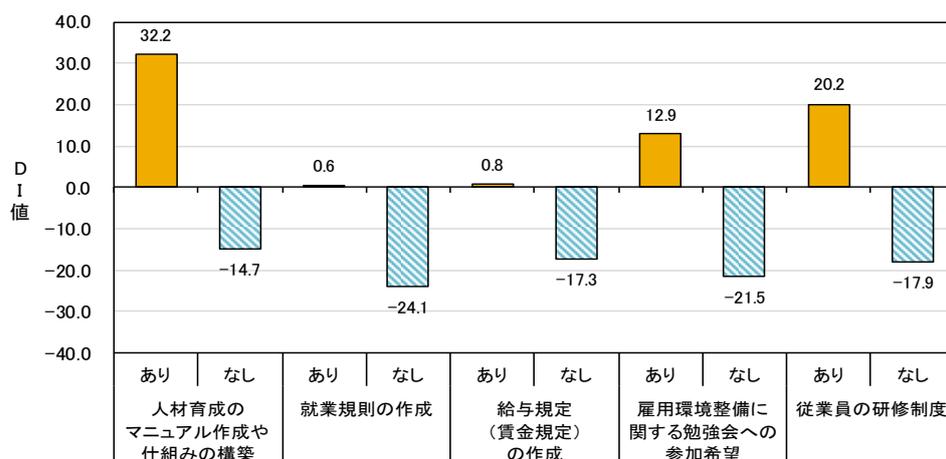
③経営指針・経営計画の策定状況と、5年先の見通しとのクロス集計

- ・経営指針を作成している事業所は、作成していない事業所に比べて5年先の見通しのD I値が高い傾向にある。



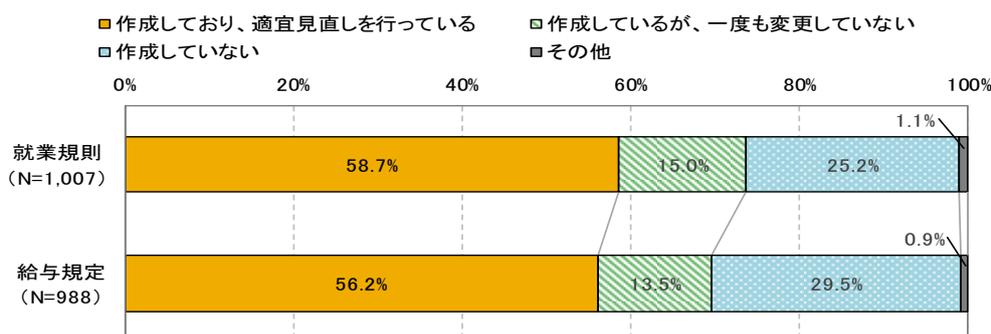
④人材育成マニュアルの作成状況等と、5年先の見通しとのクロス集計

- ・人材育成マニュアルの作成等を行っている事業所の方が、行っていない事業所に比べてD I値が高い傾向にある。



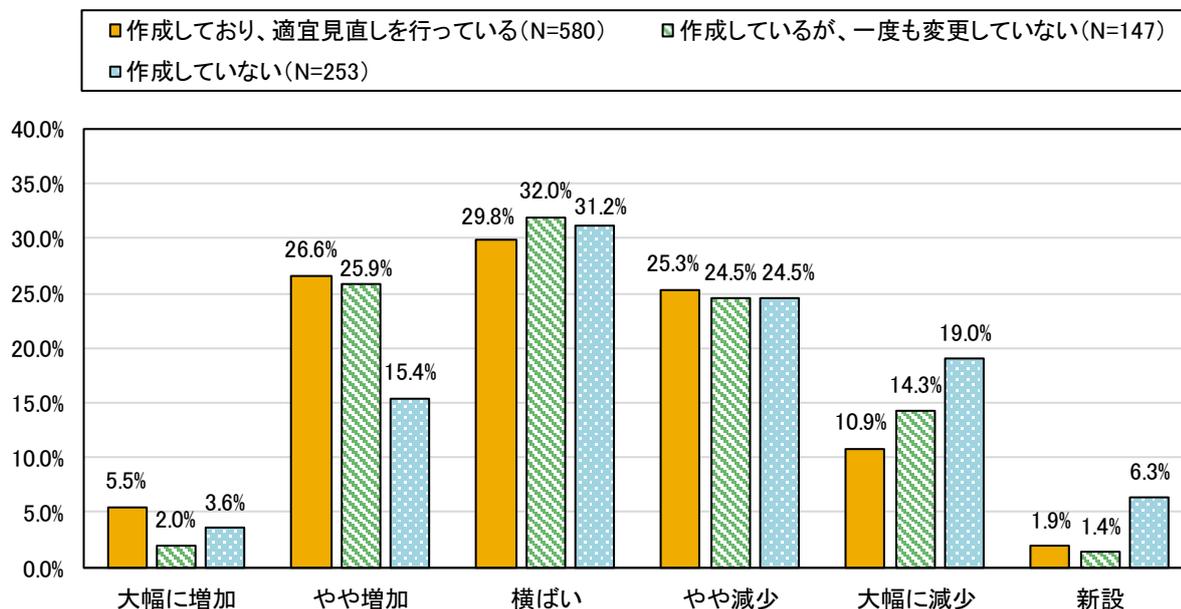
⑤就業規則と給与規定（賃金規定）の作成状況

- ・「就業規則」と「給与規定」のいずれも、「作成しており、適宜見直しを行っている」が6割弱を占めている。
- ・「作成していない」と回答した事業所の割合は、「就業規則」では25.2%、「給与規定」では29.5%となっている。



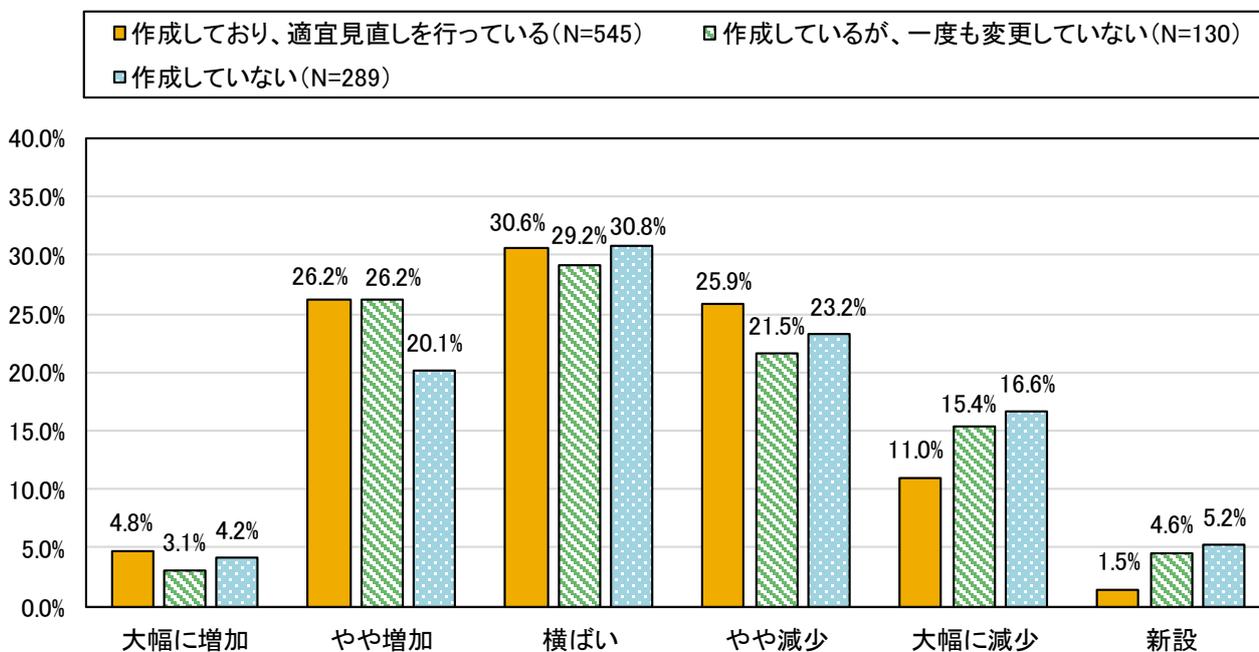
⑥就業規則の作成状況と、売上高の変化とのクロス集計

- ・売上高が横ばい又はやや減少している事業所では、就業規則の作成状況との強い関係性はみられない。
- ・売上高がやや増加している事業所では、就業規則を作成している事業所の割合が高くなっている。
- ・売上高が大幅に減少している事業所では、「作成していない」の割合が高くなっている。



⑦給与規定（賃金規定）の作成状況と、売上高の変化とのクロス集計

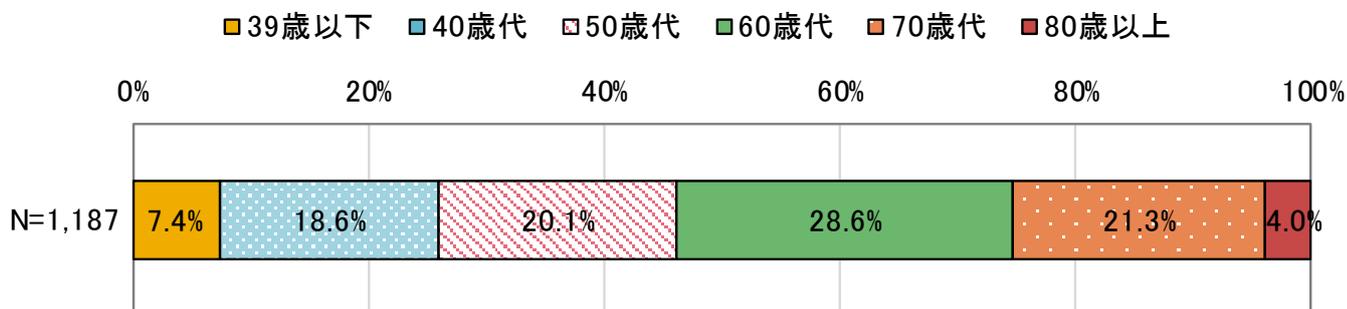
- ・売上高が横ばい又はやや減少している事業所では、給与規定の作成状況との強い関係性はみられない。
- ・売上高がやや増加している事業所では、給与規定を作成している事業所の割合が高くなっている。
- ・売上高が大幅に減少している事業所では、「作成していない」の割合が高くなっている。



(8) 事業承継

①経営者の年齢

- ・「60歳代」が28.6%で最も多く、以下、「70歳代」(21.3%)、「50歳代」(20.1%)となっている。
- ・全体の半数以上が60歳代以上となっている。



②経営者の年齢と、組織形態(2区分)及び正社員規模とのクロス集計

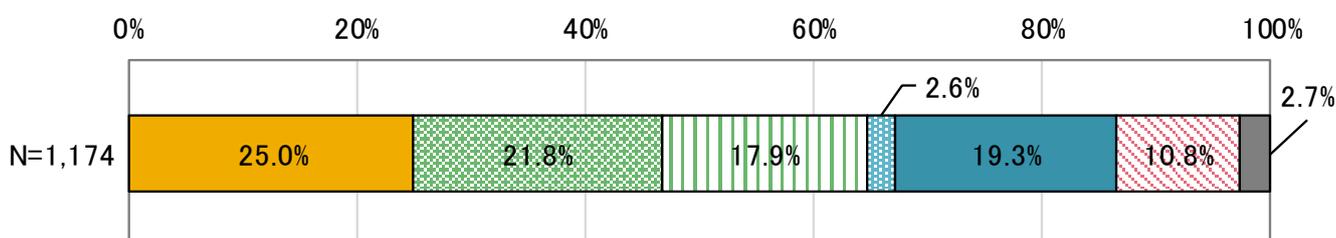
- ・個人企業と正社員規模が小さい事業所では、70歳代以上の占める割合が高くなっている。

		事業所数	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体		1,187	7.4%	18.6%	20.1%	28.6%	21.3%	4.0%
組織形態	個人企業	414	8.7%	15.0%	15.2%	28.7%	25.6%	6.8%
	法人企業	751	6.5%	20.9%	23.2%	28.9%	18.1%	2.4%
正社員数	1人以下	130	10.0%	15.4%	20.0%	30.8%	16.9%	6.9%
	2人	139	7.9%	17.3%	12.2%	34.5%	23.7%	4.3%
	3~4人	167	7.8%	20.4%	19.2%	25.1%	19.2%	8.4%
	5~9人	228	8.3%	22.4%	24.6%	26.3%	17.5%	0.9%
	10~19人	169	5.9%	26.6%	20.7%	28.4%	17.2%	1.2%
	20~49人	117	5.1%	18.8%	29.1%	29.9%	15.4%	1.7%
	50人以上	41	4.9%	12.2%	31.7%	31.7%	17.1%	2.4%

③事業承継の予定

- ・「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」が25.0%で最も多く、以下、「後継者は決まっていなが、候補はある」(21.8%)、「現在の事業を継続する予定はない」(19.3%)、「候補者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続(承継)したい」(17.9%)となっている。

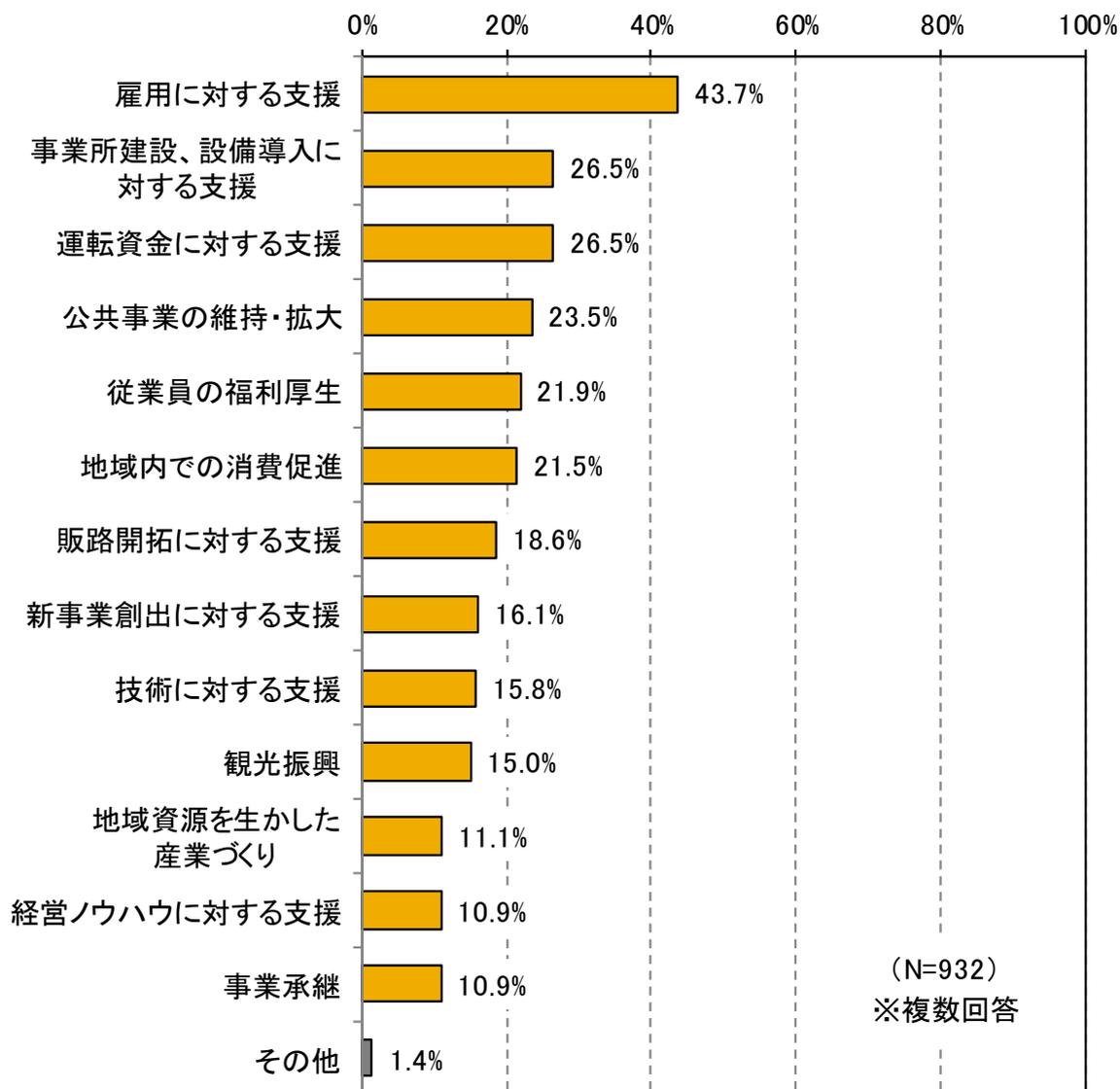
- 後継者が決まっており、その後継者に承継する予定
- 後継者は決まっていなが、候補はある
- 後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続(承継)したい
- ▨ 後継者がいないため、事業の売却を考えている
- 現在の事業を継続する予定はない
- ▨ 経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない
- その他



(9) 今後希望する施策

①出雲市、島根県、国に対して今後希望する施策

- ・「雇用に対する支援」が43.7%で最も多く、以下、「事業所建設、設備導入に対する支援」及び「運転資金に対する支援」（26.5%）、「公共事業の維持・拡大」（23.5%）となっている。



②今後希望する施策と、業種（5区分）及び事業の種類とのクロス集計

- ・業種（5区分）別にみると、「雇用に対する支援」に次いで割合の高い施策は、建設業では「公共事業の維持・拡大」、農林漁業・製造業では「事業所建設、設備導入に対する支援」、情報通信業・運輸業では「観光振興」、卸売業・小売業では「地域内での消費促進」、サービス業では「運転資金に対する支援」である。

横%		N (複数回答)	新事業創出に対する支援	雇用に対する支援	事業所建設、設備導入に対する支援	運転資金に対する支援	技術に対する支援	経営ノウハウに対する支援	販路開拓に対する支援	公共事業の維持・拡大	地域内での消費促進	観光振興	産業づくり 地域資源を生かした	従業員の福利厚生	事業承継	その他
全体		932	16.1%	43.7%	26.5%	26.5%	15.8%	10.9%	18.6%	23.5%	21.5%	15.0%	11.1%	21.9%	10.9%	1.4%
業種 (5区分)	建設業	202	9.9%	54.0%	20.8%	24.3%	21.3%	8.9%	2.5%	54.0%	16.3%	5.9%	9.9%	27.2%	11.4%	1.0%
	農林漁業・製造業	156	18.6%	47.4%	49.4%	26.3%	25.0%	12.2%	25.6%	10.9%	16.7%	10.3%	11.5%	17.3%	9.6%	0.6%
	情報通信業・運輸業	34	20.6%	64.7%	20.6%	14.7%	14.7%	5.9%	5.9%	23.5%	17.6%	26.5%	5.9%	20.6%	8.8%	5.9%
	卸売業・小売業	205	17.6%	38.0%	22.9%	32.2%	5.9%	9.3%	29.3%	8.8%	34.6%	11.7%	11.7%	19.0%	10.7%	1.0%
	サービス業	334	17.4%	37.1%	22.2%	25.7%	14.4%	13.2%	19.5%	20.1%	19.2%	23.7%	11.7%	22.8%	11.7%	1.8%
事業の種類	農業、林業、漁業	23	17.4%	34.8%	39.1%	21.7%	21.7%	4.3%	26.1%	13.0%	39.1%	13.0%	21.7%	8.7%	8.7%	-
	建設業	202	9.9%	54.0%	20.8%	24.3%	21.3%	8.9%	2.5%	54.0%	16.3%	5.9%	9.9%	27.2%	11.4%	1.0%
	製造業	133	18.8%	49.6%	51.1%	27.1%	25.6%	13.5%	25.6%	10.5%	12.8%	9.8%	9.8%	18.8%	9.8%	0.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	60.0%	-	-	20.0%	-	-	40.0%	20.0%	-	-	60.0%	20.0%	-
	情報通信業	10	40.0%	50.0%	-	20.0%	50.0%	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	-
	運輸業、郵便業	25	12.0%	72.0%	28.0%	12.0%	-	-	-	20.0%	16.0%	28.0%	4.0%	20.0%	8.0%	8.0%
	卸売業	57	22.8%	38.6%	17.5%	28.1%	5.3%	8.8%	38.6%	15.8%	29.8%	14.0%	8.8%	22.8%	7.0%	-
	小売業	149	15.4%	37.6%	24.8%	33.6%	6.0%	9.4%	25.5%	6.0%	36.9%	10.7%	12.8%	17.4%	12.1%	1.3%
	金融業、保険業	14	57.1%	50.0%	21.4%	14.3%	7.1%	7.1%	28.6%	35.7%	21.4%	35.7%	28.6%	28.6%	57.1%	-
	不動産業	25	16.0%	32.0%	32.0%	8.0%	12.0%	24.0%	12.0%	24.0%	24.0%	20.0%	24.0%	24.0%	12.0%	12.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	69	17.4%	36.2%	14.5%	20.3%	15.9%	7.2%	13.0%	40.6%	8.7%	17.4%	11.6%	14.5%	7.2%	-
	宿泊業、飲食サービス業	70	17.1%	34.3%	17.1%	37.1%	5.7%	12.9%	25.7%	7.1%	28.6%	51.4%	10.0%	20.0%	8.6%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	45	17.8%	28.9%	26.7%	35.6%	17.8%	8.9%	24.4%	8.9%	17.8%	8.9%	6.7%	26.7%	4.4%	-
	教育、学習支援業	9	-	-	-	22.2%	22.2%	33.3%	22.2%	-	33.3%	-	11.1%	11.1%	11.1%	-
	医療、福祉	29	6.9%	58.6%	27.6%	20.7%	10.3%	10.3%	3.4%	3.4%	3.4%	6.9%	-	37.9%	10.3%	3.4%
その他サービス業	66	18.2%	39.4%	31.8%	27.3%	22.7%	19.7%	25.8%	24.2%	22.7%	22.7%	15.2%	22.7%	15.2%	1.5%	

※調査集計について、百分率（%）で示している部分は、小数点第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計が100%にならない場合があります。

また、複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100%を超えています。